# **Briefing Transcription**

# 個人投資家向け会社説明会文字起こし

# 株式会社 VRAIN Solution

135A 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

紹介動画はこちら>>>

2025年5月2日(金)





# 2025年5月2日(金)

# ■目次

■決算説明を受けての FISCO アナリストコメント――――	01
■出演者	02
■会社概要	03
■事業内容	08
■ 2025 年 2 月期実績	15
■今後の成長戦略	20
■ 2026 年 2 月期業績予想————————————————————————————————————	22



# ■決算説明を受けての FISCO アナリストコメント

- ・2025年2月期は、継続顧客、販売単価が増加、先行投資をこなして、過去最高の売上高、営業利益を達成。
- ・2026年2月期は本社移転による一過性の費用が発生する見込みだが、引き続き前期比5割の増収、営 業利益も前期比 49.6 ~ 58.0% 増と大幅増益。
- ・現在の導入実績は、導入期~2ライン展開の顧客が多く、今後複数プロダクト・複数工場への拡大期が 到来することが期待され、また製造業 11 万社に対して同社の取引社数シェアは約 0.2% と今後の取引 拡大余地は大きい。
- ・CAGR + 50% の継続で 2028 年 2 月期で売上高 65 ~ 80 億円、営業利益率 30 ~ 40% という中計を前 提にすれば、利益成長に応じた株価上昇が期待できる。



2025年5月2日(金)

# ■出演者

株式会社 VRAIN Solution 代表取締役社長

南場 勇佑様



# ■会社概要



### VRAIN Solution 南塲

これより、個人投資家向け会社説明会を開始いたします。

本日の説明会の流れですが、まずは当社についてまだご存じない方にも理解を深めていただきたいという思い から、会社概要および事業内容についてご説明いたします。そのうえで、業績の状況・予想、そして今後の成 長戦略について順を追ってお話しする予定です。



会社概要についてご紹介します。

当社は「VRAIN Solution」という社名で、製造業に特化した AI ソリューションの開発・提供を行っている 企業です。本社は東京にあり、2020年3月に創業し、現在は第6期目を迎えています。

2025年2月末時点での従業員数は97名です。



#### 会社概要

「モノづくりのあり方を変え、世界を変えていく」というミッションのもと、AIなどの最新の技術と課題解決 力を活かし、製造業の新たなデファクトスタンダードを確立していくというビジョンを掲げて事業を展開して います。



こちらは当社の経営陣の紹介です。

当社の経営陣は、製造業界の知見と AI 技術に強みを持つメンバーで構成されています。私自身は、かつてキー エンスに在籍し、新素材分野を中心に、さまざまな製造業におけるファクトリーオートメーションに従事して きました。

当社を創業した 2020 年は、いわゆる AI ブームの時期であり、ディープラーニング技術が急速に進化し、技 術革新によって産業や社会が大きく変わると言われていた時代でした。そうした背景の中で、これまでの製造 業界での経験を活かし、AI によって製造業を変革したいという思いから、当社を立ち上げました。

さらに、AI の研究者や、私と同じくキーエンスで開発に携わっていたメンバーも加わり、体制を構築してい ます。また、創業初期からトヨタ自動車の元副社長や元常務といった、製造業界の第一線で活躍されてきた方々 にも参画いただき、多様な知見と経験をもとに、製造業を本質的に変えていくための事業運営を行っています。



# 2025年5月2日(金)

### 会社概要



当社が事業を展開している製造業は、日本において非常に大きな産業のひとつです。しかし現在、この業界では急速に人手不足が進行しています。

人手不足が深刻化すると、現場業務の属人化が進み、製造現場での DX (デジタルトランスフォーメーション) がなかなか進まないという課題が生じます。その結果、生産性の向上も難しくなり、構造的な問題として業界全体に影響を及ぼしています。

また、円安の影響や外国人労働者の確保が難しくなっていることもあり、日本人労働者の減少に加えて、海外からの人材も集まりにくくなっています。こうした状況の中で、日本の製造業を持続的に成長させていくには、極めて大きな課題を抱えているのが現実です。

このように巨大でありながら深刻なペインを抱える産業に対して、当社は AI を活用することで、製造業のあり方そのものを変えていくという思いをもって事業を推進しています。



## 2025年5月2日(金)

#### 会社概要



このような思いのもと、当社は創業以来、一貫して事業を推進してきました。こちらに示している「FY21」は、 当社の創業 1 期目にあたります。

創業 1 期目の売上高は 1 億円でしたが、2 期目には 3 億円、3 期目に 6 億円、4 期目に 14 億円、そして 5 期目には 21 億円と、毎年売上を大きく伸ばしてきたと考えています。

今後の成長に関しては、平均成長率を 50% と見込んでおり、売上規模を毎年 1.5 倍に拡大していくという目標を掲げています。

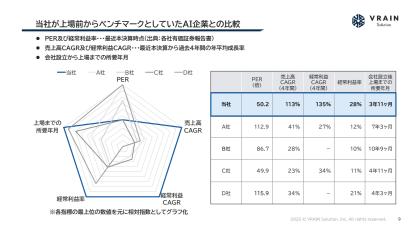
また、当社は AI 企業としては珍しく、創業以来黒字経営を継続しており、FY24 および FY25 といった直近 2 期においては、営業利益率も平均 30% を記録しています。今後も営業利益率は 30  $\sim$  40% を目標水準として事業運営を進めていく方針です。

そのためには、新規顧客の開拓に加え、既存のお客様からのリピート受注を増やしていくことが不可欠です。 また、創業当初から掲げている戦略として、全国への営業所・拠点の展開を進めており、今後は海外への展開 も視野に入れています。こうしたさまざまな施策を通じて、さらなる成長と付加価値の創出を目指しています。



### 2025年5月2日(金)

#### 会社概要



こちらのスライドでは、いわゆる AI 企業とされる上場企業との比較を行っております。

結論から申し上げますと、当社は「これから市場からの評価が本格化していく段階」にあると考えております。 というのも、AI 企業は一般的に世の中を大きく変革する可能性を持つ産業として注目されており、比較的高い評価を受けやすいセクターです。

その中で、当社の立ち位置を明確にするために、いくつかの主要指標で他社と比較を行っています。

たとえば、「経常利益率」については、当社が約30%近い水準を誇る一方で、他社はその半分、もしくはそれ以下の水準であるケースが大半です。当社は競合他社の2倍以上の高い収益性を実現しています。

また、「売上高の CAGR(年平均成長率)」についても、過去 4 年間で 113% と非常に高い水準となっており、平均して毎年 2 倍以上の成長を実現しています。こうした成長スピードも、他社を大きく上回る結果となっています。

さらに、「上場までの期間」においても、当社は創業から3年11ヶ月というスピードで上場を果たしており、これは他のAI企業と比較しても最速クラスです。次に速い企業でも4年3ヶ月、それ以外は7年、10年と時間を要している中で、当社の成長性と実行力が際立っていることが分かります。

これらの実績を左側のグラフにまとめると、CAGR および経常利益率において当社は他社を圧倒するスコアを出している一方で、PER(株価収益率)においては、まだ相対的に低い水準にとどまっている状況です。

この点については、今後の当社の努力次第だと捉えております。実績の積み上げはもちろんのこと、IR 活動を強化し、より多くの方々に当社をご認知いただくことで、市場からの評価も徐々に反映されていくと考えております。

今後も、当社の他社と一線を画す成長性・収益性をご理解いただけるよう、積極的な情報発信に取り組んでまいります。



# ■事業内容



ここからは具体的な事業内容についてご説明します。

当社では、製造業のお客様が抱えるさまざまなニーズや課題を解決するために、「AI システム事業」と「DX コンサルティング事業」の2つを展開しています。

AI システム事業では、当社が自社開発した AI プロダクトを活用し、お客様の課題をシステムとして解決して います。言い換えれば、当社の AI システムを導入することで、スピーディーに、かつ効果が見える形で課題 解決が可能となるのが特徴です。

一方、DX コンサルティング事業は、単にシステムを導入するだけでなく、より広範な DX や AI に関するニー ズに対応しています。お客様の課題の発掘から評価、導入に至るまで、伴走型で支援を行いながら最終的な実 装までをサポートする事業です。



# 2025年5月2日(金)

### 事業内容



こちらは、AI システムの詳細です。

当社が現在主に提供しているのが「Phoenix Vision/Eye」という AI システムで、いわゆる外観検査向けのプロダクトです。

外観検査とは、製造業において製品を製造した際に、それに問題がないかを確認する検査を指します。従来は 人の目による目視で行われていたこの工程を、自動化するのが本システムの役割です。

当社の特徴は、AI単体の提供にとどまらない点にあります。センシングや撮像の部分を含め、AIと、それらを統合した全体のシステムを一括で提供しています。単なる AIの導入ではなく、システム全体としてお客様に価値を感じていただける形で導入できることが、当社の強みであり、大きな差別化ポイントとなっています。



こちらは、当社の実績の一例です。



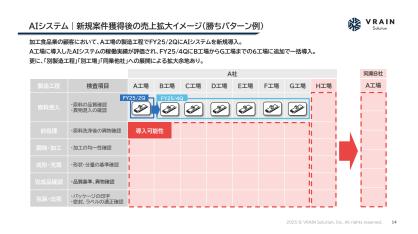
#### 事業内容

製造業では、現在でも人の手によって行われている作業が多く残っています。これは大手企業であっても例外 ではなく、多くの工程で人に依存しているのが現状です。たとえば、ある企業では1つの製造ラインに1人 が常駐しており、そのラインが 10 本ある場合、10 人が必要になります。さらに、工場が 24 時間稼働してい る場合は3交代制となるため、1ラインあたり3人、10ラインで計30人が必要になります。

こうした人材を、少子高齢化が進む中で今後も確保し続けるのは非常に困難です。加えて、人の作業には感覚 や疲労によるバラつきがあり、検査の見逃しといったリスクも伴います。

これに対して、当社の AI システムは、高精度かつ高速で一定の判断基準による自動検査を実現します。これ により無人化が可能となり、人に依存せずに生産体制を維持できるだけでなく、大幅な人件費の削減にもつな がります。結果として、製造業がこれからも持続可能な体制を築いていくための有効な手段となっています。

こうした導入が成功すると、他のラインや別の工場にも AI を導入したいというニーズが生まれ、リピートに つながるケースも多くあります。これこそが、当社のビジネスの面白さでもあると考えています。



こちらは、昨年度の成功事例の一つです。

ある食品企業において異物混入が課題となっており、その解決手段として AI の活用をご提案しました。昨年 度第2四半期に、まず1つのシステムを導入いただきましたが、このシステムが非常に高い効果を発揮した ことで高く評価されました。

この企業は全国に8つの工場を展開していますが、1工場で成果が確認されたことを受け、同じ年の第4四 半期には B 工場から G 工場まで、合計 6 ラインへの一括導入を決定されました。1 つの成功事例が、その期 のうちに大規模展開へとつながった好例です。

一見すると、当社のビジネスはシステム販売の「売り切り型」に見えるかもしれません。しかし、製造業の構 造上、1 つの導入成功が、追加導入や別拠点への展開に直結するケースが多く、結果として数台から数十台規 模に広がる可能性を持っています。そういった意味でも、非常に拡張性の高い事業といえます。



#### 事業内容

さらに、工場単位での展開に加え、1つの工場内でも複数の工程にニーズが存在します。たとえば、原料段階 での異物検査にとどまらず、洗浄後の品質確認、加工工程の検査、そして最終的なパッケージ後の検査など、 多様な場面で活用が可能です。このように、縦の工程にも横の拠点にも、掛け算的に展開できるのが当社シス テムの強みです。

加えて、業界内には共通の課題が多く存在するため、1 社で成功した事例は、同業他社や類似企業への横展開 にもつながります。こうした広がりを持つことから、当社のシステムと事業は、今後さらに拡大していく可能 性を大いに秘めていると考えています。



DX コンサルティング事業についてご説明します。

近年、多くの企業が「AI や DX を推進しなければ事業の成長が見込めない」という危機感を持つようになり、 そのニーズは非常に高まっています。一方で、実際にどこから手をつければよいのか、どのように進めればよ いのかわからないという課題を抱える企業も少なくありません。

そうした課題に対し、当社では「課題設定からデータ取得」、「PoC(概念実証)」、「開発」、そして最終的な「実 装」に至るまでを一貫してサポートできる体制を整えています。これが当社の大きな強みです。

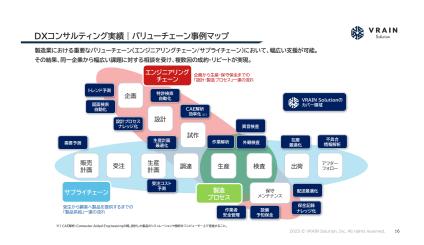
一般的には、DX を進めるにあたって複数の企業が関与するケースが多く見られます。たとえば、上流の企画 やプロジェクトマネジメントを担うコンサルティング企業、システム開発を担う企業、そして AI の分析のみ を行う企業など、3 社~4 社が連携して対応することになります。こうした体制にも良い点はありますが、企 業が変わるごとにコストが膨らみ、結果として DX を導入しても費用対効果が見合わないという事例も多く見 受けられます。

当社は、課題の発掘から AI を活用した開発・実装までをワンストップで対応可能な体制を構築しています。 そのため、お客様と伴走しながら、パートナーとして継続的にご支援できる点が当社ならではの価値であり、 差別化ポイントと考えています。



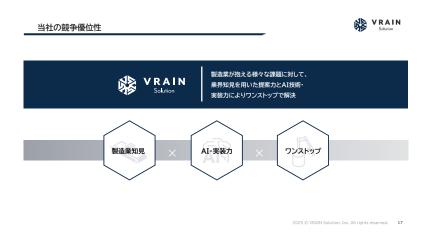
## 2025年5月2日(金)

### 事業内容



当社は、支援領域においても非常に幅広い実績を有しています。

DX の一部分に限らず、製造業に関わる多様なニーズに対して柔軟に対応してきた実績があり、今後も引き続き対応していけると考えています。こうした包括的な支援体制こそが、当社の DX 事業が今後さらに拡大していくといえる根拠であると捉えています。



最後に、当社の競争優位性についてご説明します。

当社は他の企業、特に AI 関連企業との違いを明確にするポイントとして、以下の 3 点に集約できると考えています。

1点目は「製造業の知見」、2点目は「AIの実装力」、3点目は「ワンストップ対応」です。

これら3つの要素こそが、当社ならではの強みであり、他社との差別化につながっていると捉えています。



# 2025年5月2日(金)

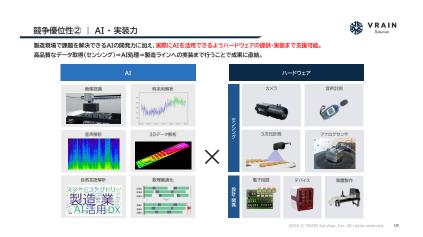
### 事業内容



まず「製造業知見」についてですが、当社は製造業界に豊富な経験を持つボードメンバーによって立ち上げられたという背景があります。そのため、単に AI 技術に特化するのではなく、お客様のニーズに対して最先端の AI を活用し、実効性のある課題解決を図ることを重視しています。

実際に、他の AI 企業と比較しても導入スピードは圧倒的で、多くの導入実績を積み重ねてきました。さらに、お客様からのニーズやシーズを丁寧にくみ取り、より多くの経験とデータを蓄積しています。

現在、AI 導入における競争力の鍵は、「どれだけ実践経験を持ち」「どれだけのデータを保有しているか」にあります。当社は創業以来、こうした業界知見を武器に製造業向け AI 事業に注力し、確かな実績を築いてきました。今後もこの分野での経験が、当社の大きな強みになっていくと考えています。



2つ目の「AI・実装力」についてですが、当社の強みは AI のソフトウェアにとどまらず、ハードウェアも含めてお客様に最適な導入ができる点にあります。

AI プロジェクトを成功させるためには、高品質なデータの取得が不可欠です。そのため、データの収集方法から対応できるかどうかが非常に重要です。しかし、一般的な AI 企業では、この"データをどう取るか"という部分、つまりセンシングやハードウェアの領域に不慣れなケースも多く見受けられます。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



### 2025年5月2日(金)

#### 事業内容

当社では、センシングやハードウェアに強いメンバーが在籍しており、私自身も前職でメーカーに所属していたことから、こうした領域に精通しています。センシングから AI 開発、そしてシステムとしての構築まで一貫して対応できる開発力は、当社ならではの大きな特長だと考えています。



最後に「ワンストップ」についてご説明いたします。

従来、製造業の現場では業界構造が縦割りになっており、たとえば外観検査システムを導入する場合、複数の企業が関与する必要がありました。カメラや照明、センサーといったセンシングデバイスはカメラメーカー、AI 部分は AI ベンダー、全体の設備構築は SIer(システムインテグレーター)や設備メーカーが担当するという形で、1つのプロジェクトに2~4社関わるのが一般的です。その結果、お客様にとってはプロジェクトの進行が複雑になり、責任の所在が不明確になったり、コストが膨らんだりと、多くの課題が発生しておりました。

それに対して当社は、AI 企業でありながらカメラや照明といったハードウェアも自社でラインナップしており、さらに AI システムの開発から設備製作まで一貫して対応できる体制を整えています。つまり、お客様にとっては、従来であれば複数社に依頼しなければならなかったことを、当社 1 社にお任せいただくだけで完結できる。そしてそれぞれの領域において深い知見を持っている。これこそが、当社の大きな競争優位性であり、高い付加価値を提供できる理由だと考えております。



### 2025年5月2日(金)

# ■2025年2月期実績



当社が主要な KPI として掲げているのは、以下の 4 点です。

1つ目は累計取引社数になります。当社は現在6期目に入っており、5期目までの実績としては、前年比プラス64社となり、累計233社にAIを導入いただいています。トピックとしては、これまでは食品産業や自動車業界に取引が偏っていましたが、昨年度は化学メーカー、医薬品・製薬、精密機械、金属など、多岐にわたる業界で取引が拡大しました。これは大きな変化のひとつだと捉えています。

2 つ目は継続顧客売上高です。当社の事業をさらに拡大していくうえで、導入いただいたお客様がどれだけ満足し、継続的にご利用いただけるかが重要な指標になるという点です。このリピート率は、事業の拡大性に大きく寄与します。昨年度、継続顧客からの売上高は 8.5 億円となり、売上全体の約 40% を構成することができました。この数値は、当社の取り組みに対してしっかりと評価をいただけている証であり、満足度の高さを示すものと捉えています。こうした観点から、継続顧客売上高を重要な指標として見ています。

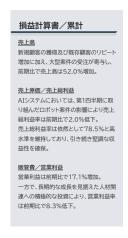
3つ目の受注残については、前期末と比較して約28%の増加となっており、受注が着実に積み上がっているかを確認するための指標としています。

4 つ目は当社 AI システムの販売単価です。当社のシステムは、さまざまな外観検査の課題を解決するもので、単なる検査機能にとどまらず、ロボットなどを含めた対応が可能かどうかによって、平均単価にも大きな差が出てきます。年々、当社が対応できるサービスの幅や領域が拡大しており、それに伴って案件も大型化しています。昨年度の平均単価は前年比 33.8% 増の 2,100 万円となり、1 件あたりの単価が 2,000 万円を超える水準となっています。今後もこの傾向は続き、さらに増加していくと見込んでいます。



# 2025年5月2日(金)

2025年2月期実績



		2025728#8	(百万円		
		2025年2月期	2024年2月期		
	通期実績	通期業績予想	予想達成率	通期実績	前期比
売上高	2,144	2,115	101.4%	1,411	52.0%
売上総利益	1,682	-	-	1,135	48.2%
売上総利益率	78.5%	-	-	80.5%	-2.0%
販管費	1,087	-	-	627	73.4%
営業利益	594	771	77.1%	508	17.1%
営業利益率	27.7%	-	-	36.0%	-8.3%
経常利益	595	771	77.2%	495	20.1%
税前利益	595	-	-	495	20.1%
当期純利益	425	534	79.5%	330	28.7%

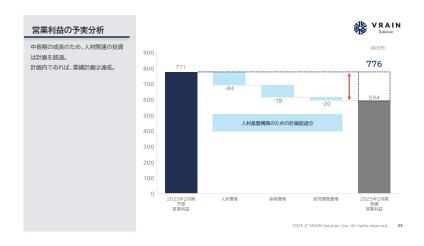
2025 © VRAIN Solution, Inc. All rights reserved. 23

AL VEAIN

### こちらは損益計算書になります。

まず、売上高については、当初の業績予想に対して101.4%を達成しました。前年同期比ではプラス52%となり、1.5 倍成長という高い目標を掲げた中で、それをしっかりと達成できた点を評価しています。

粗利については、通期予想は開示していませんが、目安としていた80%に対し、実績は78.5%となりました。わずかに届かなかった要因としては、ロボット案件への新規取り組みが挙げられます。研究開発を兼ねた案件のため、粗利率が低くなる傾向があり、その影響が出た形です。ただし、第2四半期および第3四半期以降、ロボット案件がなかった期間では、8割近い粗利率を維持できており、今後もこの水準を継続できると見込んでいます。



営業利益につきましては、目標業績に対して未達という結果となりました。

その主な要因は、当初の想定以上に人材採用を行ったことにあります。もし予定通りの採用数にとどめていれば、営業利益の目標は十分に達成可能であったという試算も出ており、事業の収益性そのものには問題がないことが明確になっています。

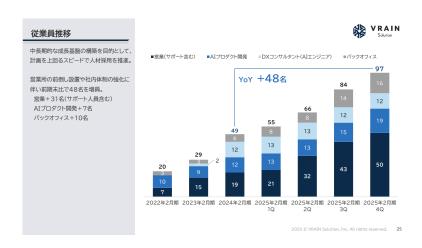
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



on | 2025年5月2日(金)

2025年2月期実績

しかしながら、当社は中長期的な成長を見据え、優秀な人材を採用できるチャンスがあるのであれば積極的に 投資していくという方針を掲げております。そのため、昨年度は当初想定よりも約20名多い採用を行いました。 現在の売上規模から見ると、こうした人員追加は一時的に営業利益に影響を及ぼすことになりますが、将来的 な提供価値の拡大、事業成長に直結する重要な戦略的判断であったと考えております。



こちらは従業員の推移となります。

2024年2月期の従業員数は期初49名からスタートし、2025年2月期末には97名と約2倍に増加いたしました。当初の見込み(70名台後半)を大きく上回る形で、採用は非常に順調に推移しております。

特に力を入れたのが、高スキル人材の獲得であり、AI 開発者やエンジニアについてはヘッドハンティングを活用し、即戦力人材を積極的に採用しております。また、組織規模の拡大に伴い、バックオフィス体制の強化も並行して行いました。中でも重点的に増強したのが、技術営業およびサポート部門であり、こちらには31名の人材を新規採用しております。なお、全員が営業職というわけではなく、導入後のフォローを担うサポート人員の比率も高く、顧客満足度の向上とリピート率の拡大を目的とした体制づくりを進めております。

このように、採用は単なる人数増ではなく、戦略的な組織拡大であり、今後の売上拡大や顧客基盤の強化に直結するものと考えております。



# 2025年5月2日(金)

2025年2月期実績



当社は昨年度より、国内拠点の全国展開を本格的に開始いたしました。これまでの東京本社単独体制から、2024年8月に大阪営業所を開設、さらにそのわずか約5ヶ月後の2025年1月には名古屋営業所も開設し、急ピッチで拠点の拡大を進めております。

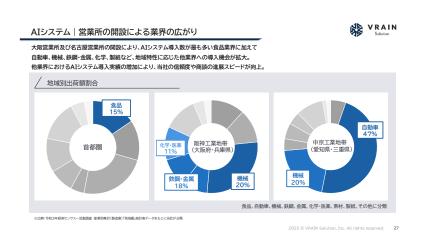
製造業向けの DX・AI 支援という事業特性上、各地域の工場に実際に足を運び、現場に密着したサポート体制を構築することが非常に重要となります。単にオンラインでの支援ではなく、工場現場に近い距離で伴走支援を提供できることが競争優位性につながると捉えており、今後もこのような地方拠点の開設を積極的に進めてまいります。

採用面においても、各拠点の開設に伴い、製造業に精通した即戦力のマネジメント人材をヘッドハンティングで確保。同時に、若手の営業・技術メンバーも積極採用し、現場訪問から提案まで対応可能な体制を整えております。



# 2025年5月2日(金)

2025年2月期実績



営業所を開設することで得られるメリットは、地域ごとに特有の業界があり、その特徴を活かせる点です。

例えば、愛知県エリアは中京工業地帯として知られており、自動車産業が 47% を占めています。自動車関連 の企業が多く集まるこのエリアに拠点を設けると、自動車メーカーの案件が増え、結果として会社のノウハウ もこの業界で一気に広がります。

一方、大阪エリアは阪神工業地帯として、機械や金属、鉄鋼業界に加えて、化学や製薬などの業界も盛んです。

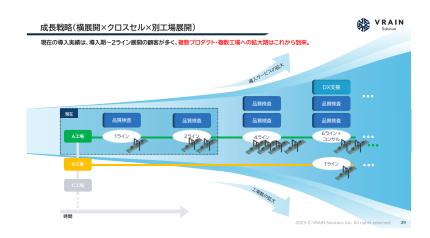
こうした地域ごとの特性に合わせた拠点設置により、その地域に多くのある業界に関わることができ、全国的 に事業を拡大していけば、あらゆる産業に対応できるようになり、実績を積み上げていけるのです。このよう な副次的な効果も大きなメリットとなります。

以上が 2025 年度 2 月期の実績です。



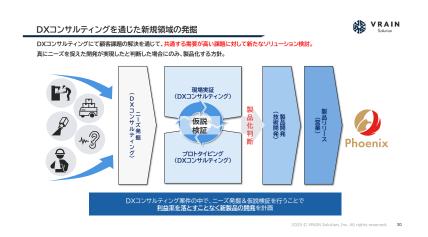
# 2025年5月2日(金)

# ■今後の成長戦略



今後の成長戦略についてご説明いたします。

当社の成長戦略は、製造業の業界特性を踏まえ、まずは実績を作ることを最優先にしています。この実績を基に、さまざまな工場やラインへと広げていくことが可能で、さらに DX (デジタルトランスフォーメーション) へのクロスセルも視野に入れた非常に拡大性のあるビジネスモデルです。まずは 1 台目を導入し、その後、横展開を進めていくというのが当社の成長戦略です。



別の観点として、当社が DX コンサルティング事業を展開している理由についてご説明いたします。もちろん、幅広いニーズに応えたい、DX を推進したいという思いもありますが、もう一つの大きな目的は、DX コンサルティングを通じてお客様のニーズを深くヒアリングし、発掘できる点です。



### 2025年5月2日(金)

#### 今後の成長戦略

このプロセスを通じて、PoC(概念実証)や検証、実装を進める中で、業界やお客様に共通する課題を見つけ、それに対する解決策を提供できるソリューションを新たに開発します。その後、当社の強力な営業組織を活用して全国に販売を展開すれば、製品やサービスが増え、さらに売上を伸ばしていけます。

重要なのは、最初に大きな研究開発を行って赤字を出し、売れるかどうか分からない方法を取らないことです。 事業を進めながらしっかりと技術検証ができ、利益率を落とさずに進められます。そして、売れると分かれば その製品を速やかに商品化し、全国の営業組織を使って販売することで、利益率を保ちながら新商品を次々と 開発していくのが当社の特徴です。



当社の5カ年計画についてご説明いたします。

現在のフェーズとしては、全国に拠点を拡大し、日本全国で AI 化や DX の推進を行っているところです。この取り組みは今期も引き続き進めていき、今後は、これまでの日本国内での高い品質要求や課題解決の実績を活かし、海外展開を急速に進めていきたいと考えています。



# ■2026 年 2 月期業績予想

売上高は+50%増を計画。 顧客側の次年度の生産体制に向けて、年度末に合わせて設備導入を完了させたいというニーズが強く、前期に引き続き、売上高は下期偏重を見込む 本社移転に伴う一選性のコストを上期に見込むため、利益は一時的に圧迫される見通し。 将来の成長に向けた人材基盤構築を優先し採用活動の強化は継続。									
	上半期			通期					
	FY25.2 (実績)	FY26. 2 (予想)	前年同期比	FY25.2 (実績)	FY26. 2 (予想)	前年同期比			
売上高	808	1,100	36.0%	2,144	3,215	50.0%			
営業利益	189	90~120	-52.6%~ -36.8%	594	890~940	49.6%~ 58.0%			
営業利益率	23.5%	8.2%~10.9%	-	27.7%	27.7%~29.2%	-			
経常利益	189	90~120	-52.6%~ -36.8%	595	890~940	49.5%~ 57.9%			
四半期(当期)純利益	126	60~80	-52.5%~ -36.6%	425	590~630	38.8%~ 48.2%			
従業員数	66	115	74.2%	97	150	67%			

最後に、今期(2026年2月期)の業績予想についてご説明いたします。

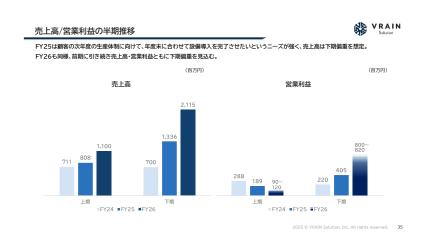
中期経営計画でもお伝えしたとおり、昨年度に対して売上高を50%増、つまり1.5倍の規模に拡大する計画 で進めています。

上期と下期、通期の比較についても触れておきます。当社のビジネスは、お客様が年度末までにシステムを導 入したいというニーズが非常に強いため、事業の特性上、売上が下期に偏る傾向があります。そのため、来期 の売上目標 32 億円に対して、上期は 11 億円、下期は 21 億円を見込んでおり、下期に大きく売上が集中す る見込みで、今後とも事前に開示させて頂く所存です。



# 2025年5月2日(金)

2026年2月期業績予想



こちらが、売上高および営業利益の上期・下期の内訳を示した表になります。売上高については、下期に 21 億円を見込んでおり、上期と合わせて通期で 32 億円の達成を目指しています。営業利益についても、事業の特性上、下期に大きく偏る傾向があるため、同様に下期に比重を置いた業績予想となっています。

以上で、2026年2月期の業績予想についてのご説明を終わります。

本日の説明会はこれにて終了とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。



### 重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・ 大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動 内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場 合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポート および本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において 使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理 由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

### ■お問い合わせ■

〒 107-0062 東京都港区南青山 5-13-3 株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443 (IR コンサルティング事業本部)

メールアドレス:support@fisco.co.jp